

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 31 年 3 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

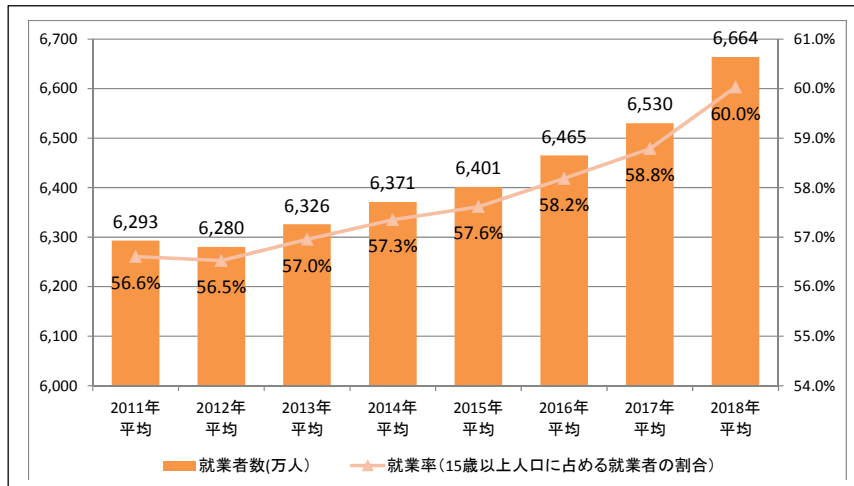
1 建設業界のトピックス

総務省統計局の「労働力調査」の 2018 年次のデータが公表されましたので、その中から雇用関連の主要指標及び建設業に関する動向をまとめました。

■2018 年、就業者数は増加傾向が続き、就業率は 60.0%に

総務省統計局の「労働力調査」から、全産業における就業者数と就業率の推移を見ると、就業者数は 13 年(6,326 万人)以降増加傾向が続き、18 年には 6,664 万人となりました(=図表①)。特に 18 年は前年比で 110 万人以上の増加となりました。また、就業率は 13 年(57.0%)以降上昇傾向が続き、18 年には 60.0%に達しました。労働参加する人の割合が

【図表① 就業者数と就業率の推移】

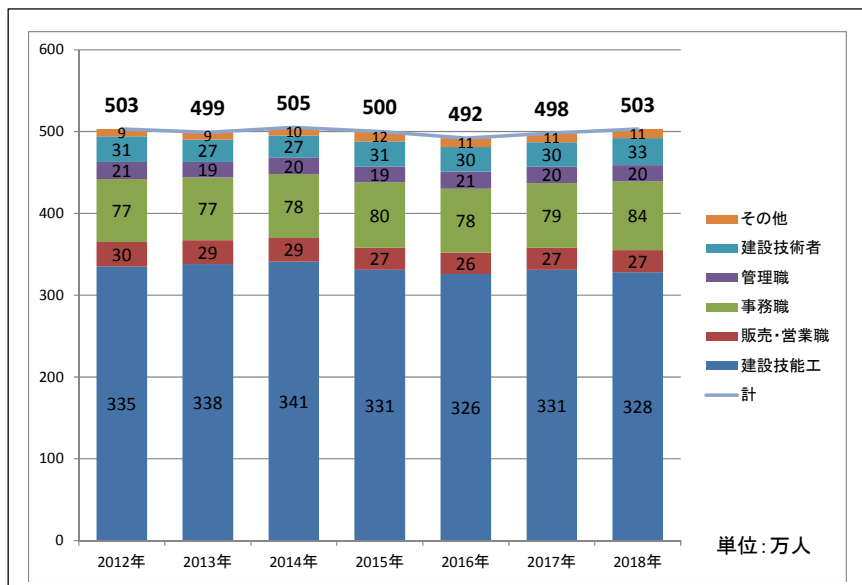


上昇することが、人口が増えない中で
の就業者数増加を支えていると言えます。

■建設技術者は 30 万人から 33 万人に増加

次に、建設業の職種別就業者数の推移を見ると、建設業の就業者数は 16 年以降 2 年連続で増加し、18 年には 503 万人となりました(=図表②)。職種別では、建設技能工が 3 万人減少しましたが、事務職は 5 万人増加し 84 万人に、建設技術者も 3 万人増加して 33 万人となりました。

【図表② 建設業の職種別就業者数の推移】



本レポート 2 月号で紹介したように、18 年の建設技術者の平均有効求人倍率は、現在の職業分類で統計の集計を開始した 01 年以降における最高値の 6.18 倍に達していますが、そういった厳しい人材不足の環境においても、建設業各社は採用活動に様々な工夫をこらして建設技術者を確保していると考えられます。

出典: 図表①②ともに総務省統計局「労働力調査」より作成

2 2019 年 1 月の建設業界の雇用関連データ(2019 年 3 月 1 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 473 万人(前年同月比 93.1%)となり、前月に続いて減少した。

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
就業者数(万人)	508	497	501	504	494	513	508	517	518	497	502	482	473
前年同月比	101.4%	100.8%	102.7%	102.4%	100.2%	101.8%	100.2%	102.2%	103.6%	98.4%	101.2%	97.6%	93.1%
雇用者数(万人)	418	403	405	407	403	420	416	417	421	421	408	391	389
前年同月比	102.7%	100.0%	102.0%	103.3%	101.0%	101.0%	99.3%	101.2%	102.7%	101.7%	101.0%	96.1%	93.1%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(ハローワーク)における新規求人数は 73,920 人(前年同月比 107.2%)となり、4 カ月連続で前年同月を上回った。

<建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
新規求人数(人)	68,949	68,540	73,364	70,900	70,292	74,052	70,432	67,686	72,364	74,934	69,755	64,114	73,920
前年同月比	102.3%	101.8%	105.8%	105.1%	108.3%	104.2%	106.4%		99.9%	105.2%	107.6%	100.3%	107.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比 0.32 ポイント上昇して 6.82 倍となり、専門的・技術的職業の中で最も高い倍率となっている。

◆有効求人倍率は 44 カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している。

◆有効求人数は前年同月比 101.9%と 36 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比 0.46 ポイント上昇して 8.54 倍となった。今後も、厳しい人材不足が続くようである。

◆充足率は前年同月比で 0.2 ポイント低下して 3.4%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている。

* 充足率 = (就職件数 / 新規求人数) × 100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
新規求人数(人)	18,826	18,969	19,519	19,233	18,968	20,256	19,278	18,867	19,312	21,096	19,613	18,107	19,685
有効求人数(人)	55,592	55,901	56,801	56,878	56,825	57,739	57,829	57,738	56,805	58,669	59,268	58,050	56,674
新規求職者数(人)	2,330	2,275	2,581	3,599	2,692	2,310	2,216	2,105	1,944	2,322	2,043	1,675	2,305
有効求職者数(人)	8,549	8,705	9,300	10,405	10,614	10,299	9,542	9,129	8,873	9,021	8,740	8,226	8,312
新規求人倍率	8.08	8.34	7.56	5.34	7.05	8.77	8.70	8.96	9.93	9.09	9.60	10.81	8.54
有効求人倍率	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78	7.06	6.82
就職件数	683	756	939	954	1,000	975	873	773	809	910	809	694	676
充足率	3.6%	4.0%	4.8%	5.0%	5.3%	4.8%	4.5%	4.1%	4.2%	4.3%	4.1%	3.8%	3.4%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
新規求人数	103.4%	99.4%	104.1%	107.0%	103.8%	103.5%	104.3%	99.7%	97.5%	108.2%	105.0%	97.3%	104.6%
有効求人数	106.9%	103.6%	102.8%	104.2%	104.7%	104.9%	104.5%	102.9%	100.3%	102.3%	103.9%	103.5%	101.9%
新規求職者数	89.8%	93.1%	91.5%	95.4%	101.5%	95.5%	97.2%	87.7%	89.3%	102.6%	100.0%	96.2%	98.9%
有効求職者数	91.4%	91.3%	91.2%	93.8%	95.7%	96.7%	95.5%	92.4%	92.2%	94.9%	97.8%	97.6%	97.2%
新規求人倍率	1.06	0.53	0.91	0.58	0.16	0.68	0.60	1.08	0.84	0.48	0.46	0.13	0.46
有効求人倍率	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.65	0.52	0.47	0.40	0.40	0.32
就職件数	89.0%	81.6%	85.1%	88.4%	140.8%	92.2%	92.3%	81.5%	87.3%	93.2%	95.6%	91.9%	99.0%
充足率	-0.6%	-0.9%	-1.1%	-1.0%	1.4%	-0.6%	-0.6%	-0.9%	-0.5%	-0.7%	-0.4%	-0.2%	-0.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.69ポイント上昇の5.49倍となった。45カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比0.70ポイント上昇して6.54倍となり、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事に加えて、道路や橋梁等の改修工事等も年度末に向けて増加すると考えられることから、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。

◆有効求人数は前年同月比105.1%と37カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比91.9%となり、長期的に減少傾向が続いている。

◆充足率は5.5%で前年同月より1.3ポイントダウンと大幅に低下しており、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技能工を採用するのは非常に困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
新規求人数(人)	36,466	35,734	37,667	37,272	37,035	37,976	36,708	35,563	37,478	38,940	35,934	32,854	38,564
有効求人数(人)	100,734	103,033	108,032	108,840	109,833	110,080	109,622	108,270	107,980	110,357	110,524	105,871	105,856
新規求職者数(人)	6,241	5,703	6,787	7,232	6,321	5,565	5,238	5,474	4,756	5,370	4,657	4,146	5,899
有効求職者数(人)	20,977	21,342	23,078	23,739	23,720	22,689	21,523	21,054	20,389	20,557	19,430	18,375	19,272
新規求人倍率	5.84	6.27	5.55	5.15	5.86	6.82	7.01	6.50	7.83	7.25	7.72	7.92	6.54
有効求人倍率	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69	5.76	5.49
就職件数	2,347	2,577	2,958	3,147	3,235	3,088	2,924	2,632	2,578	2,957	2,730	2,231	2,132
充足率	6.4%	7.2%	7.9%	8.4%	8.7%	8.1%	8.0%	7.4%	6.9%	7.6%	7.6%	6.8%	5.5%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
新規求人数	105.0%	102.8%	106.5%	104.1%	110.7%	103.8%	106.1%	107.0%	101.0%	104.9%	107.5%	101.7%	105.8%
有効求人数	108.6%	106.1%	105.2%	105.0%	107.5%	106.2%	107.3%	106.1%	104.7%	104.6%	104.9%	104.9%	105.1%
新規求職者数	83.2%	81.8%	83.3%	87.8%	88.7%	82.5%	86.9%	89.3%	80.0%	91.9%	90.0%	87.9%	94.5%
有効求職者数	86.9%	85.1%	84.7%	85.5%	86.5%	85.9%	86.6%	87.1%	86.5%	89.3%	89.6%	89.8%	91.9%
新規求人倍率	1.21	1.28	1.21	0.80	1.17	1.39	1.27	1.08	1.59	0.90	1.26	1.07	0.70
有効求人倍率	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83	0.83	0.69
就職件数	84.9%	81.1%	79.9%	85.4%	88.8%	83.3%	91.4%	87.6%	81.5%	89.9%	91.5%	89.5%	90.8%
充足率	-1.5%	-1.9%	-2.6%	-1.9%	-2.2%	-2.0%	-1.3%	-1.6%	-1.7%	-1.3%	-1.3%	-0.9%	-0.9%

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

2 2019 年 1 月の雇用関連データのまとめ(2019 年 3 月 1 日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに増加、ともに 73 カ月連続で前年同月を上回る

就業者数は 6,628 万人(前年同月比 66 万人増)、雇用者数は 5,953 万人(同 73 万人増)となり、ともに増加となった。どちらも 73 カ月連続で前年同月を上回っており、雇用環境は改善傾向が続いている。

◆完全失業者数が 105 カ月ぶりに増加

完全失業者数は対前年同月比 7 万人増加して 166 万人となり、105 カ月ぶりに増加に転じた。完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント上昇して 2.5%となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
15歳以上人口(万人)	11,102	11,100	11,100	11,098	11,103	11,110	11,102	11,098	11,102	11,104	11,103	11,093	11,097
対前年同月増減(万人)	-8	-5	-7	-6	-4	2	-9	-8	-10	-10	-10	-10	-5
労働力人口	6,722	6,744	6,793	6,851	6,856	6,855	6,832	6,852	6,877	6,888	6,877	6,815	6,793
対前年同月増減(万人)	55	129	172	154	99	80	78	90	91	126	147	99	71
就業者数(万人)	6,562	6,578	6,620	6,671	6,698	6,687	6,660	6,682	6,715	6,725	6,709	6,656	6,628
対前年同月増減(万人)	92	151	187	171	151	104	97	109	119	144	157	114	66
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	59.1%	59.3%	59.6%	60.1%	60.3%	60.2%	60.0%	60.2%	60.5%	60.6%	60.4%	60.4%	59.7%
対前年同月増減	0.9%	1.4%	1.7%	1.6%	1.4%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%	1.5%	1.1%	0.6%
雇用者数(万人)	5,880	5,875	5,872	5,916	5,931	5,940	5,953	5,953	5,966	5,996	5,983	5,963	5,953
対前年同月増減(万人)	87	121	144	159	135	92	114	113	100	119	118	100	73
完全失業者数(万人)	159	166	173	180	158	168	172	170	162	163	168	159	166
対前年同月増減(万人)	-38	-22	-15	-17	-52	-24	-19	-19	-28	-18	-10	-15	7
完全失業率	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.2%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%	2.5%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均	2018年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108	11,101
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3	-7
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720	6,830
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47	110
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530	6,664
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65	134
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%	60.0%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%	1.2%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819	5,936
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69	117
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190	166
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18	-24
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数が最も減少したのは前月に続いて「建設業」

就業者数が最も減少したのは前月に引き続いて「建設業」であり、前年同月比 35 万人の大幅な減少となった。一方、最も増加したのは「情報通信業」であり、前年同月比 19 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者							
実数(万人)	172	473	1,055	228	361	1,062	157
対前年同月増減	5	-35	7	19	14	-8	5
雇用者							
実数(万人)	54	389	1,011	219	348	990	155
対前年同月増減	3	-29	8	18	13	5	5
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者							
実数(万人)	118	238	415	230	350	817	454
対前年同月増減	-10	2	1	5	13	10	12
雇用者							
実数(万人)	106	185	359	185	321	785	412
対前年同月増減	-10	2	3	6	11	10	17

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 50 カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続く

正規の職員・従業員数は 3,474 万人(前年同月比 27 万人増)であり、50 カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続いている。非正規の職員・従業員数は 2,154 万人(同 35 万人増)となり、非正規社員の比率は 38.3%で前年同月より 0.2 ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
役員を除く雇用者数(万人)	5,566	5,551	5,528	5,572	5,590	5,603	5,626	5,622	5,634	5,678	5,661	5,634	5,628
正規の職員・従業員(万人)	3,447	3,430	3,417	3,467	3,511	3,501	3,522	3,515	3,490	3,522	3,519	3,478	3,474
構成比	61.9%	61.8%	61.8%	62.2%	62.8%	62.5%	62.6%	62.5%	61.9%	62.0%	62.2%	61.7%	61.7%
対前年同月増減(万人)	40	33	41	67	74	44	93	94	7	37	63	37	27
非正規の職員・従業員(万人)	2,119	2,120	2,111	2,104	2,079	2,102	2,103	2,108	2,143	2,156	2,142	2,156	2,154
構成比	38.1%	38.2%	38.2%	37.8%	37.2%	37.5%	37.4%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	38.3%	38.3%
対前年同月増減(万人)	72	115	113	100	76	56	35	54	115	115	81	75	35

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「15 歳～24 歳の男性」の完全失業率が最も低下

完全失業率を男女別・年齢層別に見ると、完全失業率が最も低下しているのは「15 歳～24 歳の男性」と「45 歳～54 歳の男性」であり、どちらも前年同月比で 0.4 ポイント低下している。一方、完全失業率が最も上昇しているのは「25 歳～34 歳の男性」と「35 歳～44 歳の女性」であり、どちらも前年同月比で 0.5 ポイント上昇している。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	166	7	2.5%	0.1
(男)	95	-1	2.5%	0.0
(女)	71	7	2.5%	0.3
15歳～24歳	17	-1	3.2%	-0.1
(男)	9	0	3.3%	-0.4
(女)	8	-1	3.2%	0.4
25歳～34歳	40	-1	3.5%	0.2
(男)	24	0	3.6%	0.5
(女)	16	-1	3.4%	-0.1
35歳～44歳	33	4	2.5%	0.1
(男)	17	1	2.3%	-0.1
(女)	16	2	2.7%	0.5
45歳～54歳	32	-4	1.9%	-0.1
(男)	15	-6	1.6%	-0.4
(女)	17	2	2.2%	0.2
55歳～64歳	27	4	2.4%	0.0
(男)	17	1	2.6%	0.0
(女)	10	3	2.1%	-0.2
65歳以上	16	4	1.9%	0.5
(男)	13	4	—	—
(女)	3	1	—	—

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年同月比 2 万人減の減少となり、72 カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)は 72 万人で同 5 万人の増加となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	24	20	22	25	22	23	25	23	21	20	22	20	22
対前年同月増減(万人)	-9	-9	-5	-5	-7	-5	-5	-4	-10	-13	-6	-10	-2
定年または雇用契約終了による離職(万人)	15	15	16	22	19	20	18	21	20	17	17	17	17
対前年同月増減(万人)	-6	-5	-4	0	-7	-2	-1	1	2	-1	-3	-1	2
自発的な離職(自己都合)(万人)	67	72	73	73	64	69	72	73	75	71	75	73	72
対前年同月増減(万人)	-19	-7	-4	-10	-27	-12	-15	-16	-13	-6	2	-2	5

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2) 有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は1.63倍で前月と同水準

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同水準で1.63倍となり、人材確保が難しい状況が続いている。有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前月より0.07ポイント上昇して2.48ポイントとなった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
有効求人倍率(倍)	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63	1.63
新規求人倍率(倍)	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.41	2.48
正社員有効求人倍率(倍)	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.13	1.13	1.13	1.14	1.13	1.13	1.15	1.14

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3) 職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比0.06ポイント上昇して2.43倍となり、専門職・技術職の人材不足が続いている。

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で0.69ポイント上昇して5.49倍となり、次いで、「建築・土木・測量技術者」が同0.32ポイント上昇して6.82倍となった。

◆最も有効求人倍率が低下したのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、前年同月比で1.00ポイント低下して5.96倍となった。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
職業計	1.45	1.43	1.37	1.30	1.30	1.36	1.40	1.42	1.44	1.45	1.49	1.54	1.51
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.37	2.28	2.15	1.96	1.96	2.09	2.18	2.22	2.25	2.29	2.38	2.50	2.43
開発技術者	2.62	2.61	2.55	2.44	2.35	2.46	2.58	2.58	2.55	2.64	2.76	2.84	2.68
建築・土木・測量技術者	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78	7.06	6.82
情報処理技術者	2.77	2.72	2.60	2.47	2.44	2.55	2.57	2.62	2.59	2.62	2.64	2.74	2.65
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.96	6.78	6.50	5.74	5.40	5.75	5.81	5.69	5.54	5.47	5.54	5.84	5.96
保健師、助産師、看護師	2.83	2.71	2.51	2.24	2.22	2.36	2.41	2.43	2.46	2.50	2.61	2.83	2.76
医療技術者	3.17	3.16	2.94	2.67	2.57	2.83	2.97	3.09	3.15	3.14	3.21	3.33	3.26
その他の保健医療の職業	2.03	1.98	1.86	1.77	1.77	1.89	1.97	2.02	2.13	2.14	2.19	2.25	2.19
社会福祉専門の職業	3.34	3.08	2.84	2.51	2.59	2.82	3.05	3.12	3.21	3.29	3.42	3.62	3.51
美術家、デザイナー、写真家	0.52	0.53	0.52	0.64	0.65	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.46
事務的職業	0.46	0.47	0.46	0.41	0.41	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49
販売の職業	1.97	1.98	1.92	1.86	1.87	1.96	1.99	2.04	2.05	2.05	2.1	2.17	2.16
サービスの職業	3.10	2.98	2.79	2.69	2.75	2.87	2.94	2.96	3.03	3.00	3.06	3.20	3.10
生産工程の職業	1.75	1.78	1.73	1.69	1.68	1.73	1.77	1.80	1.83	1.86	1.90	1.95	1.9
輸送・機械運転の職業	2.51	2.53	2.45	2.41	2.39	2.47	2.50	2.54	2.59	2.58	2.68	2.77	2.74
建設・採掘の職業	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69	5.76	5.49

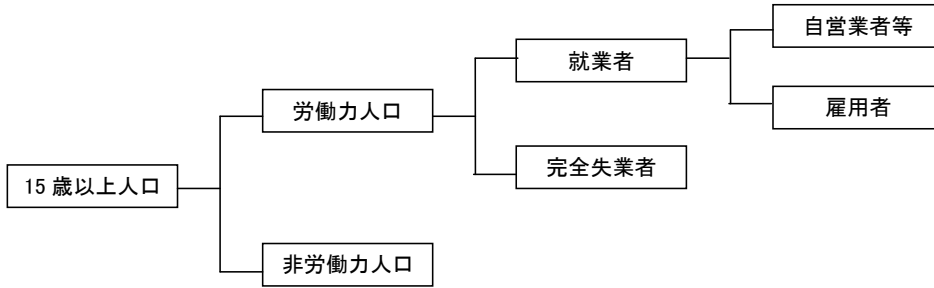
出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019年1月
職業計	0.19	0.17	0.16	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14	0.12	0.10	0.10	0.08	0.06
専門的・技術的職業	0.23	0.22	0.19	0.14	0.13	0.15	0.16	0.15	0.12	0.11	0.10	0.07	0.06
開発技術者	0.50	0.45	0.45	0.41	0.29	0.23	0.29	0.23	0.13	0.19	0.21	0.16	0.06
建築・土木・測量技術者	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.64	0.52	0.47	0.40	0.40	0.32
情報処理技術者	0.22	0.13	0.07	0.01	0.03	0.00	0.02	0.04	0.01	-0.05	-0.09	-0.08	-0.12
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	-0.53	-0.57	-0.81	-1.15	-0.77	-0.72	-0.58	-0.67	-0.98	-1.23	-1.40	-1.00
保健師、助産師、看護師	-0.05	-0.05	-0.10	-0.08	-0.07	-0.05	-0.04	-0.02	-0.03	-0.04	-0.08	-0.12	-0.07
医療技術者	-0.01	0.01	0.07	0.17	0.16	0.23	0.20	0.27	0.26	0.21	0.18	0.12	0.09
その他の保健医療の職業	0.34	0.29	0.27	0.27	0.27	0.30	0.29	0.26	0.29	0.20	0.18	0.17	0.16
社会福祉専門の職業	0.50	0.43	0.36	0.29	0.30	0.31	0.36	0.29	0.23	0.23	0.21	0.15	0.17
美術家、デザイナー、写真家	0.03	0.04	0.04	0.18	0.21	0.00	0.01	0.02	-0.02	-0.03	-0.04	-0.05	-0.06
事務的職業	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
販売の職業	0.29	0.31	0.30	0.27	0.28	0.30	0.28	0.28	0.25	0.22	0.21	0.18	0.19
サービスの職業	0.50	0.45	0.38	0.33	0.34	0.34	0.29	0.22	0.25	0.13	0.08	0.03	0.00
生産工程の職業	0.34	0.33	0.31	0.29	0.28	0.28	0.29	0.27	0.25	0.23	0.21	0.18	0.15
輸送・機械運転の職業	0.38	0.38	0.34	0.34	0.30	0.30	0.28	0.28	0.28	0.24	0.26	0.23	0.23
建設・採掘の職業	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83	0.83	0.69

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)